

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	133,330,317			128,603,320	実収支比率			5.1	5.7
市町村名	柏市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	127,326,398	122,983,861	経常収支比率	91.2	90.8	(94.9)	(94.9)		
					首都	○	歳入歳出差引	6,003,919	5,619,459	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,008,183	1,173,495	標準財政規模	78,762,264	78,283,038				
						×	実収支	3,995,736	4,445,964	財政力指数	0.96	0.95				
人口	平成27年国調(人)	413,954	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-450,228	730,507	公債費負担比率	11.1	11.6				
	平成22年国調(人)	404,012			過疎	×	積立金	3,610	3,613	健全化判断比率						
	増減率(%)	2.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	424,920	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	1,900,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	415,171			2,221	2,296	指数表選定	○	実質単年度収支	-446,618	-1,165,880	実質公債費比率	2.2	2.9		
	平31.01.01(人)	420,028	第2次					基準財政収入額	56,397,173	55,108,837	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	411,091			1.3	1.3			基準財政需要額	58,923,898	57,590,310					
	増減率(%)	1.2			18.8	18.5			標準税収入額等	72,752,849	71,004,697					
	うち日本人(%)	1.0	第3次		141,545	139,571			経常経費充当一般財源等	72,773,416	72,233,167					
					80.0	80.2			歳入一般財源等	89,519,057	90,267,729					
面積(km ²)	114.74							地方債現在高	89,230,562	88,478,165						
人口密度(人/km ²)	3,608							うち公的資金	60,080,858	61,777,955						
世帯数(世帯)	175,691							債務負担行為額(支出予定額)	31,544,712	33,639,000						
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	89,230,562	88,478,165					
	市区町村長	1	9,610		一般職員	2,424	7,199,280	2,970	うち公的資金	60,080,858	61,777,955					
	副市区町村長	1	7,900		うち消防職員	461	1,381,156	2,996	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	7,210		うち技能労務職員	122	380,152	3,116	土地開発基金現在高	4,967,640	4,967,640					
	議会議長	1	6,680		教育公務員	108	401,464	3,717	財政調整基金	12,721,709	10,518,099					
	議会副議長	1	5,970		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	-	-					
	議会議員	34	5,770		合計	2,532	7,600,744	3,002	減債基金	-	-					
					ラスパイレ指数				102.3	その他特定目的基金	22,946,952	22,843,715				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	公設総合地方卸売市場事業特別会計	(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	柏市まちづくり公社					
(2)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(23)	柏市みどりの基金	○						
(3)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	病院事業会計	(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(24)	柏市医療公社	○						
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護老人保健施設事業特別会計			(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(25)	ディー・エス・ケイ							
						(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	柏市土地開発公社							
						(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	道の駅しょうなん							
						(19)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)									
						(20)	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合									
						(21)	東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	68,620,452	51.5	63,271,257	82.5	普通税	61,770,609	90.0	466,076	
地方譲与税	826,868	0.6	826,868	1.1	法定普通税	61,770,609	90.0	466,076	
利子割交付金	50,989	0.0	50,989	0.1	市町村民税	33,103,676	48.2	466,076	
配当割交付金	354,928	0.3	354,928	0.5	個人均等割	755,266	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	233,481	0.2	233,481	0.3	所得割	28,120,926	41.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,267,951	1.8	-	
地方消費税交付金	7,201,308	5.4	7,201,308	9.4	法人税割	2,959,533	4.3	466,076	
ゴルフ場利用税交付金	22,218	0.0	22,218	0.0	固定資産税	25,704,877	37.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	25,669,547	37.4	-	
自動車取得税交付金	170,899	0.1	170,899	0.2	軽自動車税	523,093	0.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,438,963	3.6	-	
自動車税環境性能割交付金	49,940	0.0	49,940	0.1	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,171,301	0.9	1,171,301	1.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	476,908	0.4	476,908	0.6	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	23,629	0.0	23,629	0.0	目的税	6,849,843	10.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	4,443	0.0	4,443	0.0	法定目的税	6,849,843	10.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	666,321	0.5	666,321	0.9	入湯税	-	-	-	
地方交付税	3,215,077	2.4	2,768,956	3.6	事業所税	1,500,648	2.2	-	
普通交付税	2,768,956	2.1	2,768,956	3.6	都市計画税	5,349,195	7.8	-	
特別交付税	423,328	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	22,793	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	81,917,461	61.4	76,122,145	99.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	46,223	0.0	46,223	0.1	合計	68,620,452	100.0	466,076	
分担金・負担金	1,271,739	1.0	-	-					
使用料	1,760,052	1.3	227,018	0.3					
手数料	1,051,596	0.8	2,044	0.0					
国庫支出金	22,535,437	16.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	152,084	0.1	152,084	0.2					
都道府県支出金	7,860,944	5.9	-	-					
財産収入	103,131	0.1	64,441	0.1					
寄附金	159,099	0.1	-	-					
繰入金	73,110	0.1	-	-					
繰越金	3,419,459	2.6	-	-					
諸収入	2,753,782	2.1	79,162	0.1					
地方債	10,226,200	7.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,100,000	2.3	-	-					
歳入合計	133,330,317	100.0	76,693,117	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	現・計	合計	98.9	97.1	99.0
(%)	年	市町村民税	98.6	96.4	98.7
		純固定資産税	99.0	97.6	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,919,143	実質収支	48,348
下水道	2,700,000	再差引収支	-50,259
病院	331,324	加入世帯数(世帯)	57,114
上水道	109,272	被保険者数(人)	87,051
介護サービス	105,000	被保険者	98
国民健康保険	2,402,785	1人当り	保険税(料)収入額
その他	8,270,762		国庫支出金
			保険給付費
			294

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	655,018	0.5	-	654,866	
総務費	9,418,199	7.4	424,848	7,706,606	
民生費	56,382,046	44.3	1,663,758	28,780,316	
衛生費	12,047,164	9.5	317,285	10,015,100	
労働費	69,597	0.1	-	64,597	
農林水産業費	817,927	0.6	192,649	576,440	
商工費	1,937,162	1.5	3,632	359,347	
土木費	12,083,781	9.5	5,504,682	8,432,880	
消防費	5,017,462	3.9	528,661	4,756,698	
教育費	18,896,108	14.8	6,889,630	12,225,436	
災害復旧費	40,677	0.0	-	26,429	
公債費	9,961,257	7.8	-	9,916,423	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	127,326,398	100.0	15,525,145	83,515,138	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	66,300,285	52.1	40,298,034	39,867,250	50.0
人件費	20,165,102	15.8	18,261,087	17,834,057	22.4
うち職員給	14,745,836	11.6	12,910,074	-	-
扶助費	36,173,930	28.4	12,120,528	12,116,774	15.2
公債費	9,961,253	7.8	9,916,419	9,916,419	12.4
元利償還金	9,961,253	7.8	9,916,419	9,916,419	12.4
内 うち元金	9,473,803	7.4	9,428,969	9,428,969	11.8
訳 うち利子	487,450	0.4	487,450	487,450	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	45,460,291	35.7	37,931,565	32,906,166	41.2
物件費	23,428,941	18.4	19,784,459	18,432,385	23.1
維持補修費	1,210,537	1.0	1,190,032	1,190,032	1.5
補助費等	6,812,551	5.4	6,326,476	4,593,367	5.8
うち一部事務組合負担金	1,196,803	0.9	1,196,803	1,183,373	1.5
繰出金	10,778,547	8.5	8,937,482	8,564,261	10.7
積立金	179,628	0.1	16,167	-	-
投資・出資金・貸付金	3,050,087	2.4	1,676,949	126,121	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,565,822	12.2	5,285,539	-	-
うち人件費	767,903	0.6	767,903	-	-
普通建設事業費	15,525,145	12.2	5,259,110	-	-
うち補助	5,046,434	4.0	875,975	-	-
うち単独	9,944,990	7.8	4,327,096	-	-
災害復旧事業費	40,677	0.0	26,429	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	127,326,398	100.0	83,515,138	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 千葉県柏市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. It lists various general accounts and their financial details.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. It details public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. It lists related special district associations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. It details local public corporations and third-sector entities.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. It includes a detailed breakdown of debt service costs.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. It details future liabilities and includes a summary table for health assessment ratios.

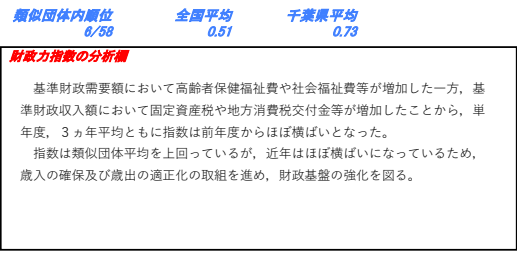
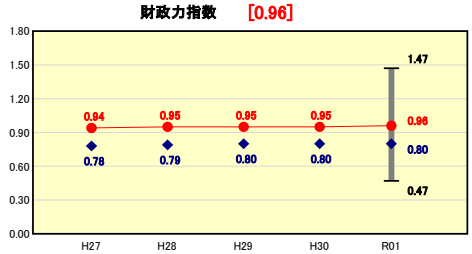
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	424,920人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	415,171人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.74km ²	実質公債費比率	2.2%
歳入総額	133,330,317千円	将来負担比率	-%
歳出総額	127,326,398千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	3,995,736千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	78,762,264千円		
地方債現在高	89,230,562千円		

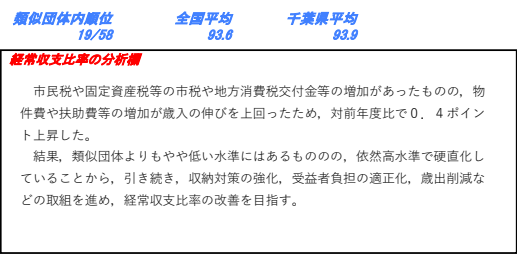
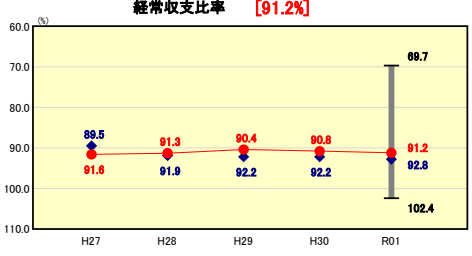


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

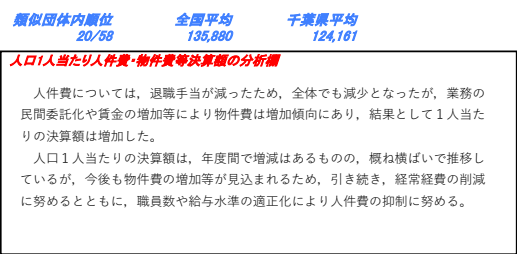
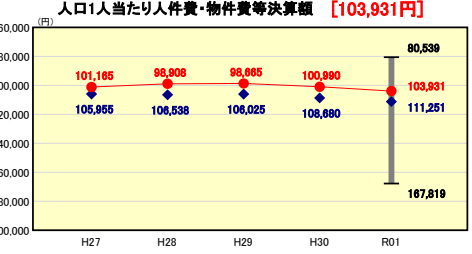
財政力



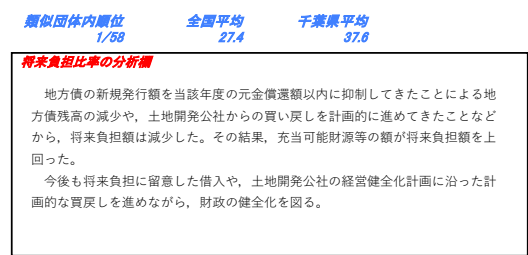
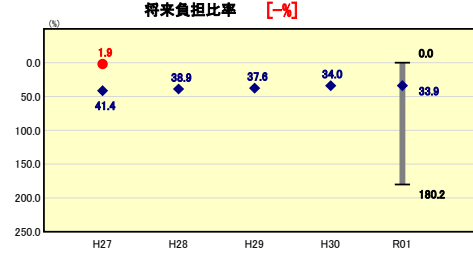
財政構造の弾力性



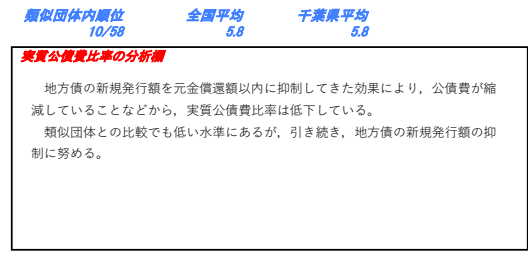
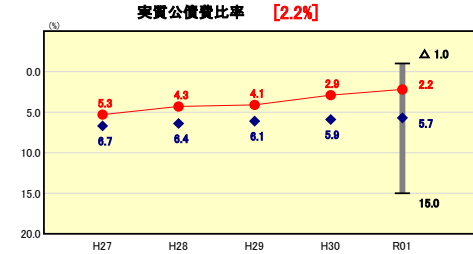
人件費・物件費等の状況



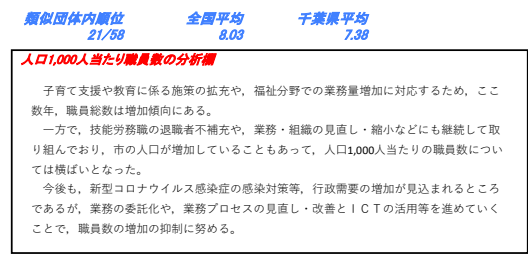
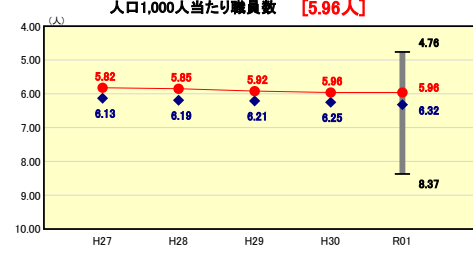
将来負担の状況



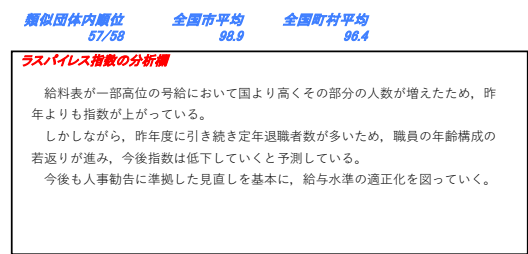
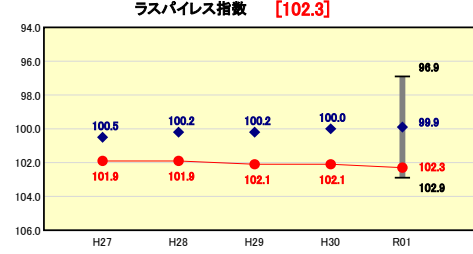
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



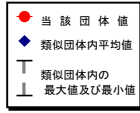
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

千葉県柏市

経常収支比率の分析

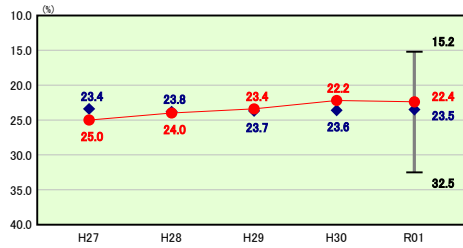
人口	424,920	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	415,171	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	133,330,317	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	127,326,398	千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	3,995,736	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	78,762,264	千円			
地方債現在高	89,230,562	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

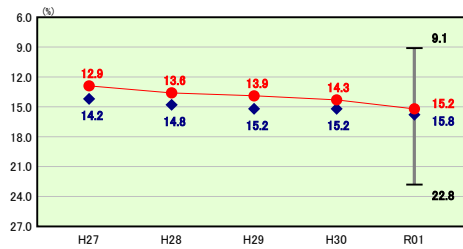
類似団体内順位 21/58 全国平均 25.6 千葉県平均 27.6



人件費の分析欄
 職員定数の適正化や人事院勧告に準じた給与水準の見直し等により、人件費にかかる経常収支比率は減少傾向にあった。令和元年度は退職者の減に伴い退職手当が減少した一方で、職員数が増えたことで比率は0.2ポイント増加したが、類似団体平均と比較して低い水準を維持している。
 引き続き定員管理及び給与水準の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。

扶助費

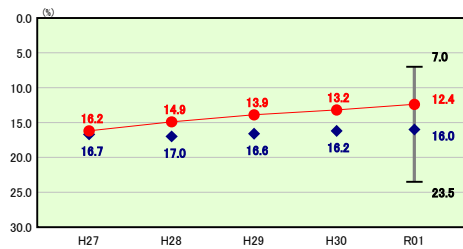
類似団体内順位 27/58 全国平均 13.1 千葉県平均 13.0



扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較して低い水準にあるが、比率は上昇傾向にあることから、引き続き適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め、扶助費の抑制に努める。

公債費

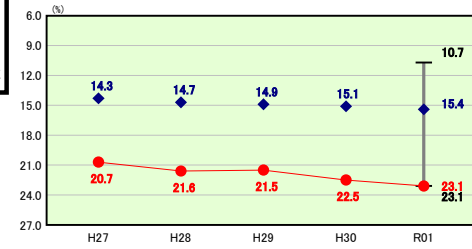
類似団体内順位 9/58 全国平均 16.5 千葉県平均 14.0



公債費の分析欄
 地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額を目安として地方債残高の縮減を図っており、前年度比で0.8ポイント減少した。
 類似団体平均に比べ低い数値となっているものの、過去の大型公共事業に伴う借入が大きいため、公債費に係る経常収支比率は高い水準で推移しており、引き続き地方債の新規発行を抑制し、将来負担に留意した借入に努める。

物件費

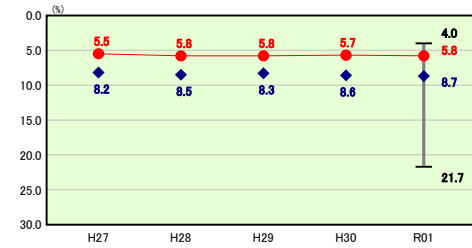
類似団体内順位 58/58 全国平均 15.0 千葉県平均 18.4



物件費の分析欄
 市民サービスの向上と行政コストの縮減を図るため、臨時職員の活用や、業務の民間委託・指定管理者制度の導入を進めてきたことから、職員人件費等から委託料へのシフトが起こり、比率は上昇傾向にあり、類似団体平均を大きく上回っている。
 今後も、事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努める。

補助費等

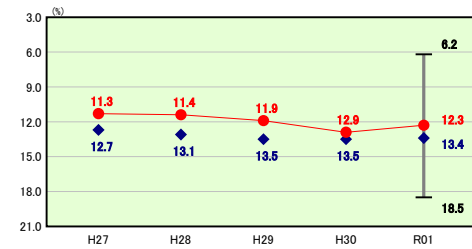
類似団体内順位 8/58 全国平均 10.3 千葉県平均 8.5



補助費等の分析欄
 補助金については、平成24年2月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し、毎年度の予算編成を通じて見直しを行っており、今後もガイドラインに基づく定期的な見直しにより、引き続き総額の抑制に努める。
 令和元年度は保育士等処遇改善事業補助金の増加等から決算額は増加したが、歳出全体の伸びもあり、結果的に構成比は微増となった。

その他

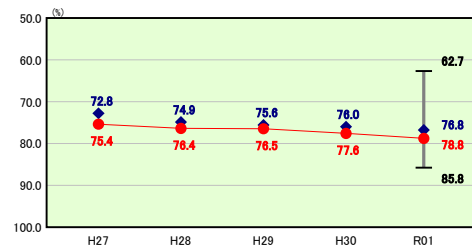
類似団体内順位 12/58 全国平均 13.1 千葉県平均 12.4



その他の分析欄
 主な支出は、特別会計等への繰出金である。社会保障給付費の増加に伴い、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金等が増加した。一方で、下水道事業会計出資金が減少したことにより、全体としては比率が低下した。

公債費以外

類似団体内順位 40/58 全国平均 77.1 千葉県平均 79.9



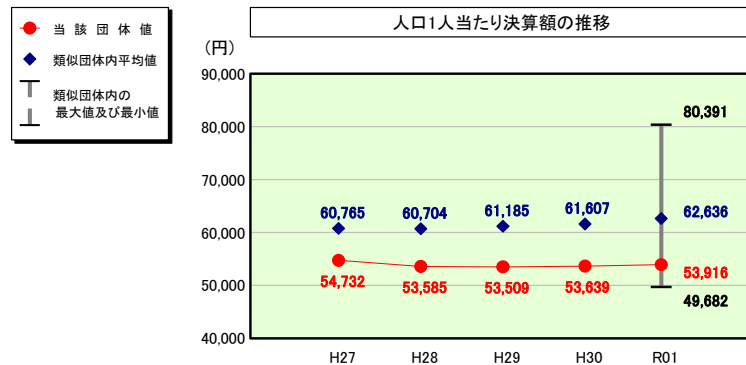
公債費以外の分析欄
 扶助費や物件費等が増加したため、公債費を除く経常収支比率は増加した。
 類似団体平均を上回っているため、引き続き歳出削減、収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

千葉県柏市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

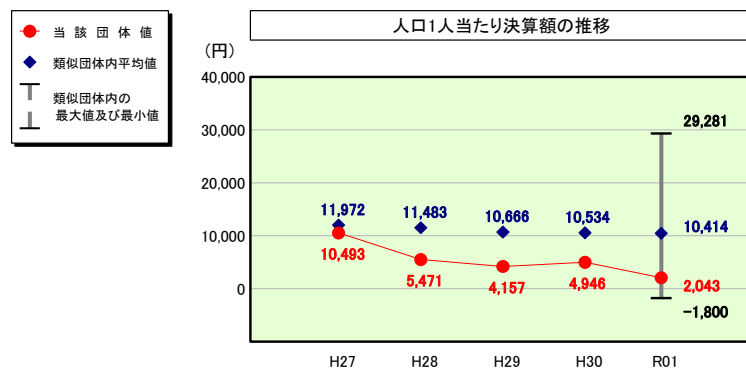
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,165,102	47,456	58,073	▲ 18.3
賃金 (物件費)	3,289,516	7,741	2,762	▲ 180.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	97,820	230	1,714	▲ 86.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	632	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	1,980	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	767,903	1,807	1,379	▲ 31.0
▲退職金	▲ 1,410,258	▲ 3,319	▲ 3,914	▲ 15.2
合計	22,910,083	53,916	62,636	▲ 13.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.96	6.32	▲ 0.36
ラスパイレース指数	102.3	99.9	▲ 2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

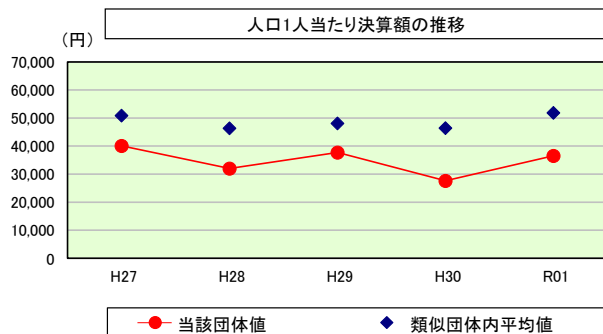


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,000,806	23,536	36,995	▲ 36.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	812,852	1,913	8,919	▲ 78.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	79,178	186	380	▲ 51.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,023,855	2,410	886	▲ 172.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,674,375	▲ 6,294	▲ 8,108	▲ 22.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,374,033	▲ 19,707	▲ 28,743	▲ 31.4
合計	868,283	2,043	10,414	▲ 80.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	16,396,281	40,089	30.0	50,880	▲ 1.4
うち単独分	8,022,831	19,616	17.8	27,819	▲ 7.5
H28	13,203,879	31,995	▲ 20.2	46,395	▲ 8.8
うち単独分	6,985,835	16,928	▲ 13.7	26,304	▲ 5.4
H29	15,709,200	37,723	17.9	48,088	▲ 3.6
うち単独分	8,032,735	19,289	13.9	25,183	▲ 4.3
H30	11,610,988	27,643	▲ 26.7	46,457	▲ 3.4
うち単独分	6,249,440	14,879	▲ 22.9	24,020	▲ 4.6
R01	15,525,145	36,537	32.2	51,849	11.6
うち単独分	9,944,990	23,404	57.3	26,326	9.6
過去5年間平均	14,489,099	34,797	6.6	48,734	0.3
うち単独分	7,847,166	18,823	10.5	25,930	0.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

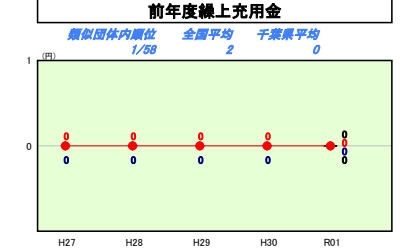
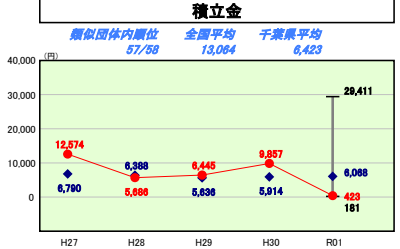
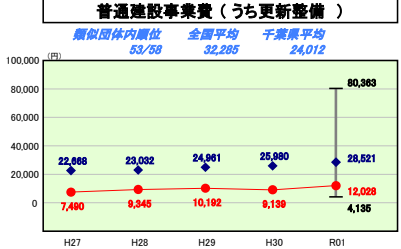
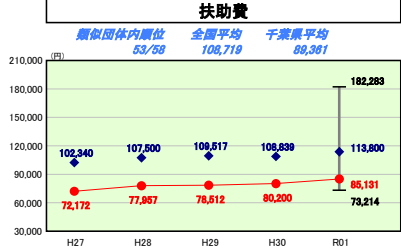
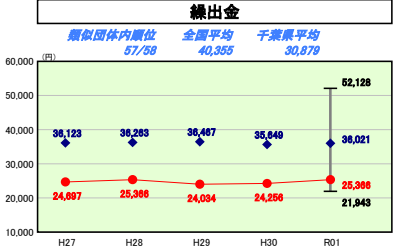
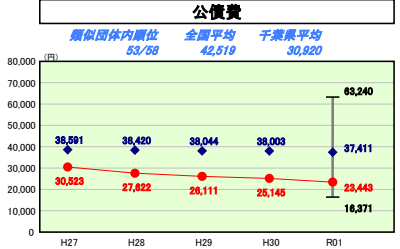
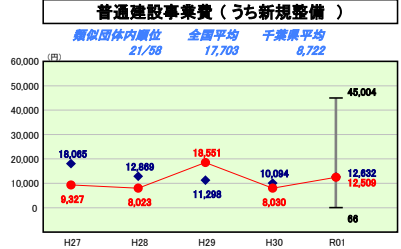
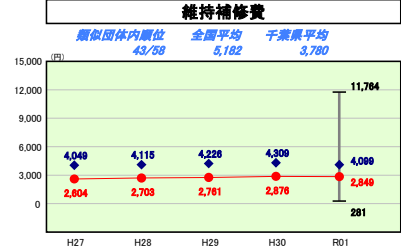
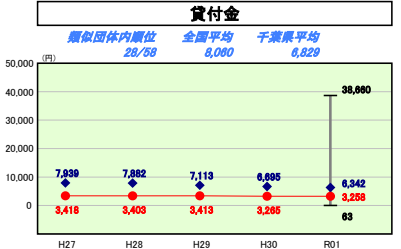
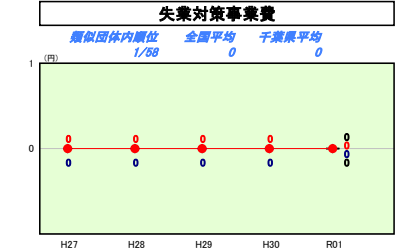
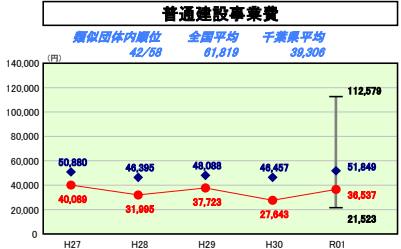
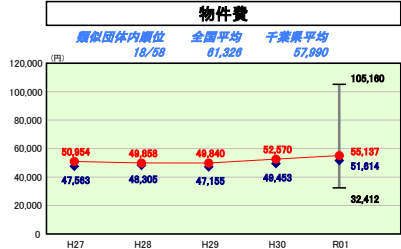
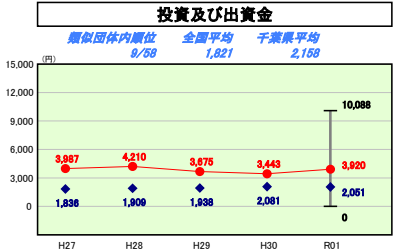
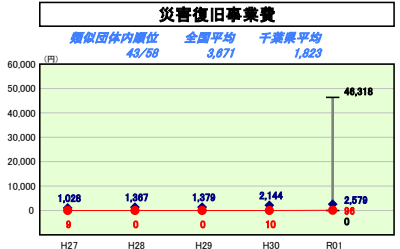
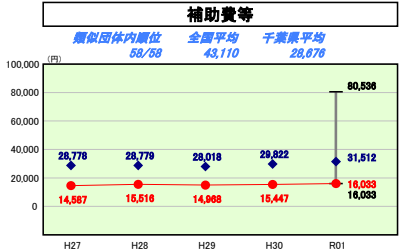
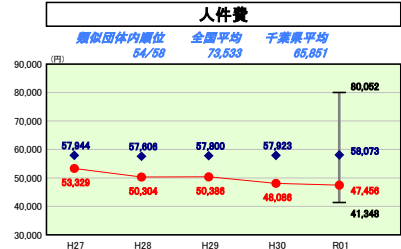
令和元年度

千葉県柏市

人口	424,920人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	415,171人(政.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	114.74千㎡	実質公債費比率	2.2%
歳入総額	133,330,317千円	将来負担比率	-%
歳出総額	127,328,398千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	3,995,736千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	78,762,264千円		
地方債現在高	89,230,562千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均と比較して、低い水準にある費目が多い。
 その一方で、物件費は類似団体平均を超えて推移しており、扶助費も増加傾向にある。
 適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進め、引き続き経常経費の削減等に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

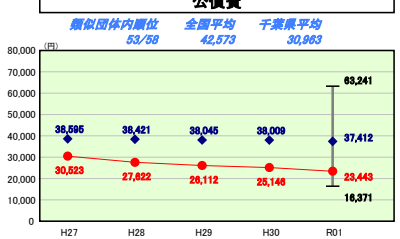
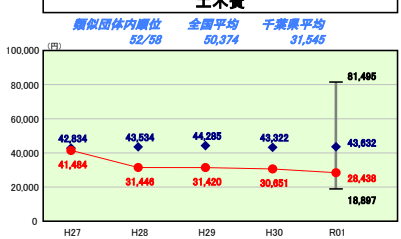
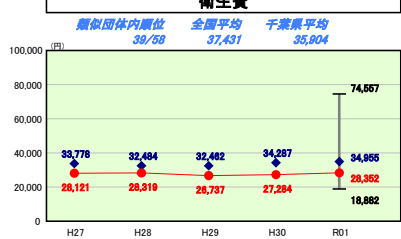
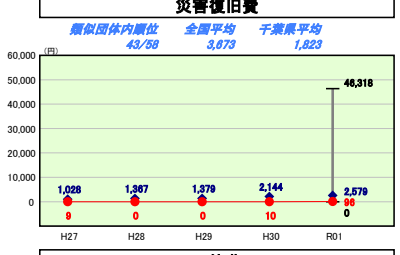
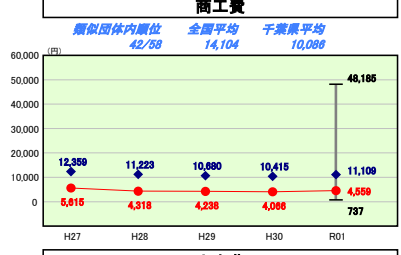
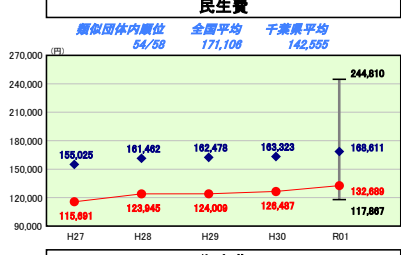
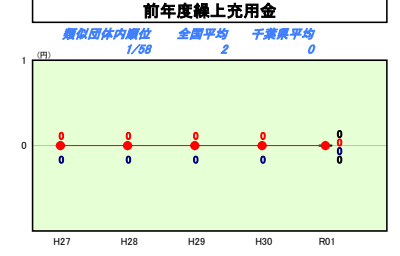
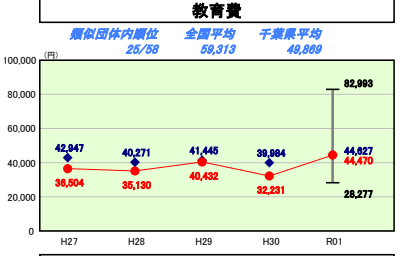
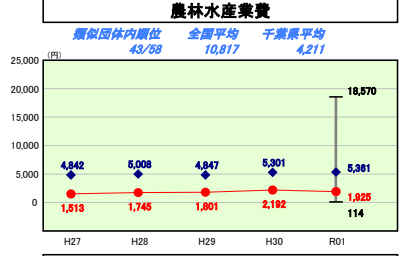
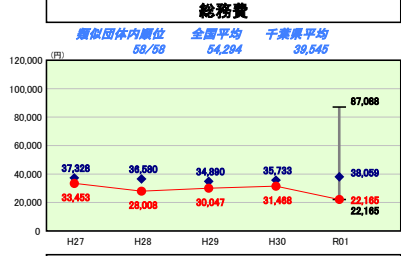
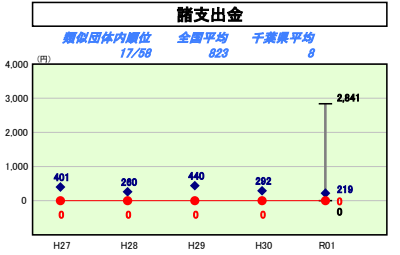
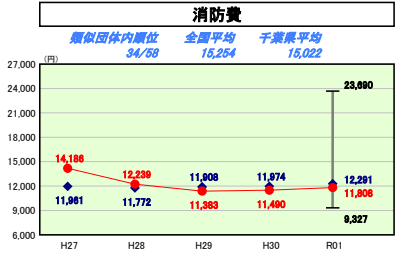
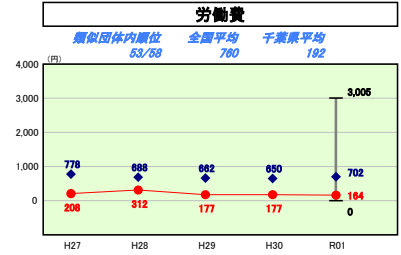
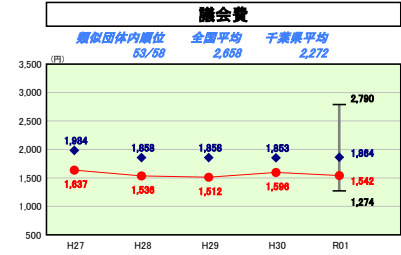
令和元年度

千葉県柏市

人口	424,920人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	415,171人(R2.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	114.74千㎡	実収公債費比率	2.2%
歳入総額	133,330,317千円	将来負担比率	-%
歳出総額	127,328,398千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実収収支	3,995,736千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	78,762,264千円		
地方債現在高	89,230,562千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

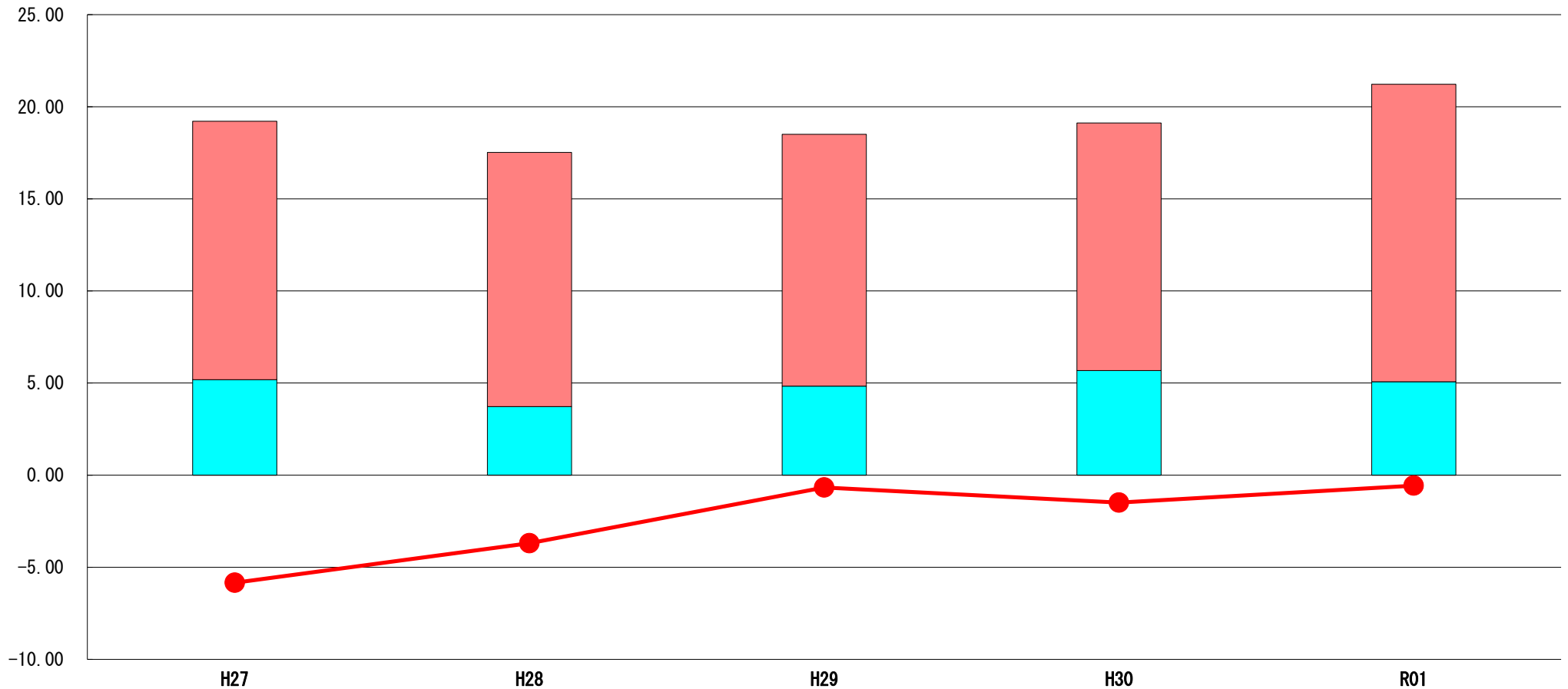
類似団体平均と比較して、低い水準にある費目が多い。
 教育費は、小中学校への冷暖房設備設置や(仮称)柏北部東地区新設小学校事業により、平成30年度から大きく増加となった。
 また、民生費は他団体と同様に増加傾向にある。引き続き、経常経費の削減等に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		14.03	13.80	13.67	13.44	16.15
 実質収支額		5.18	3.72	4.83	5.68	5.07
 実質単年度収支		▲ 5.84	▲ 3.69	▲ 0.67	▲ 1.49	▲ 0.57

分析欄

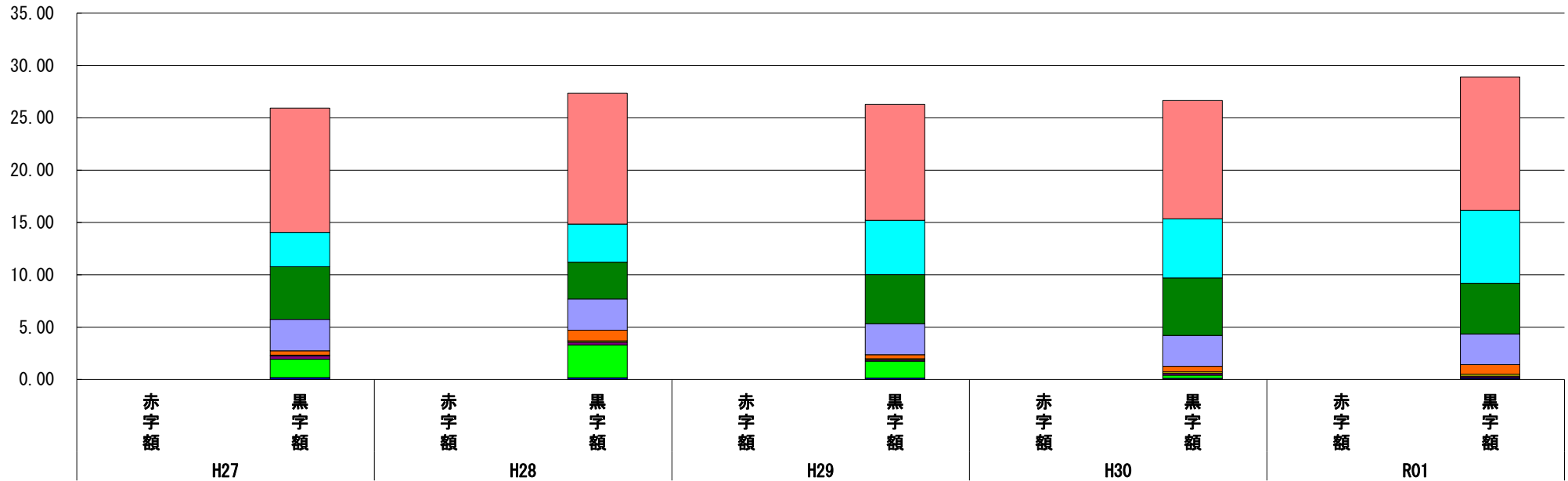
平成24年度決算から、決算剰余金のうち2分の1を超える額を財政調整基金に編入しており、基金残高は増加傾向であったが、今後の公共施設の老朽化に備え、公共施設整備基金の充実を図ることとしたことなどから、平成27年度は取り崩し額が上回った。その後は編入額と同程度度の取り崩しを行っていたが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症に対する財源確保のため、財政調整基金の取崩を行わなかったため、基金残高が例年より増加している。一方で、前年度に比べ、実質収支額は減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

千葉県柏市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		11.86	12.49	11.07	11.30	12.74
下水道事業会計		3.27	3.64	5.18	5.65	6.97
一般会計		5.03	3.52	4.69	5.49	4.85
病院事業会計		3.01	2.98	2.97	2.95	2.94
介護保険事業特別会計		0.42	1.02	0.39	0.54	0.92
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計		0.05	0.13	0.09	0.14	0.16
公設総合地方卸売市場事業特別会計		0.34	0.26	0.14	0.17	0.15
国民健康保険事業特別会計		1.75	3.14	1.61	0.30	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.16	0.13	0.11	0.12

分析欄

連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。今後も全会計において黒字を維持するとともに、特別会計等に対する基準外繰出金の抑制に努める。

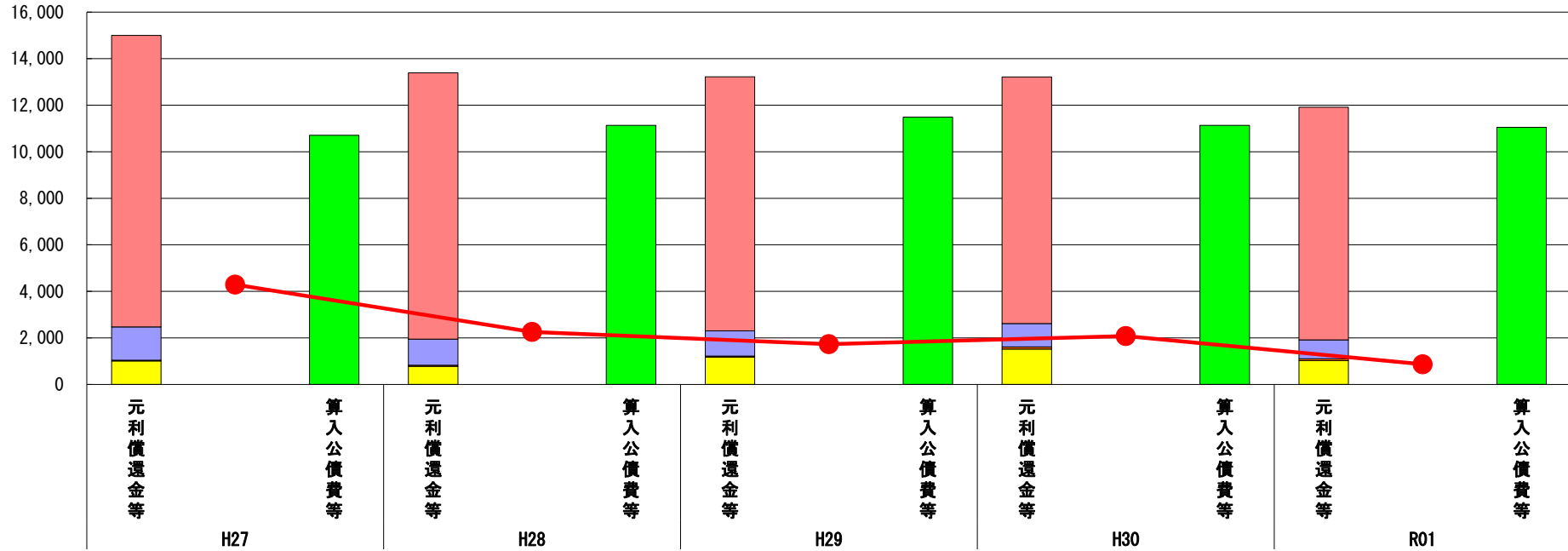
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,526	11,442	10,916	10,594	10,001
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,430	1,123	1,080	1,005	813
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	46	49	91	79
	債務負担行為に基づく支出額		1,010	780	1,173	1,522	1,024
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,705	11,134	11,486	11,133	11,049
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,291	2,257	1,732	2,079	868

分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことから、実質公債費比率の分子は減少傾向にあったが、平成27年度は借換予定の起債発行取り止めの影響による元利償還金の増加、及び債務負担行為に基づく支出の増加により、実質公債費比率の分子が増加している。

平成28年度以降は借換債を当初予算のとおり起債したことや、債務残高の減少により、前年度に比べ元利償還金等の額が減少（約5億9千万円）したことで、実質公債費比率の分子も減少した。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

利用なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

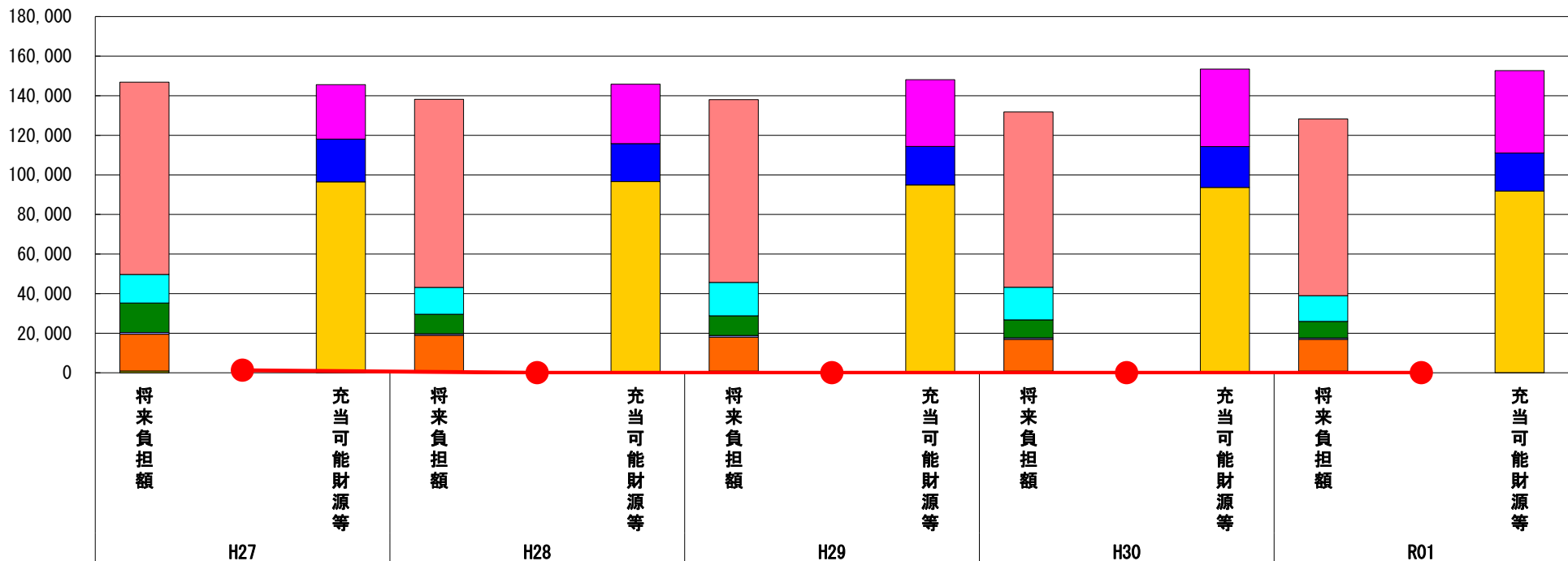
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		97,222	94,998	92,384	88,561	89,275
	債務負担行為に基づく支出予定額		14,386	13,564	16,876	16,512	13,033
	公営企業債等繰入見込額		14,871	9,848	9,918	9,039	8,310
	組合等負担等見込額		874	843	873	782	756
	退職手当負担見込額		18,639	18,066	17,122	16,100	16,079
	設立法人等の負債額等負担見込額		880	861	861	816	793
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		27,546	30,017	33,739	39,202	41,585
	充当可能特定歳入		21,563	19,197	19,407	20,609	19,263
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,264	▲ 7,670	▲ 10,062	▲ 21,693	▲ 24,444

分析欄

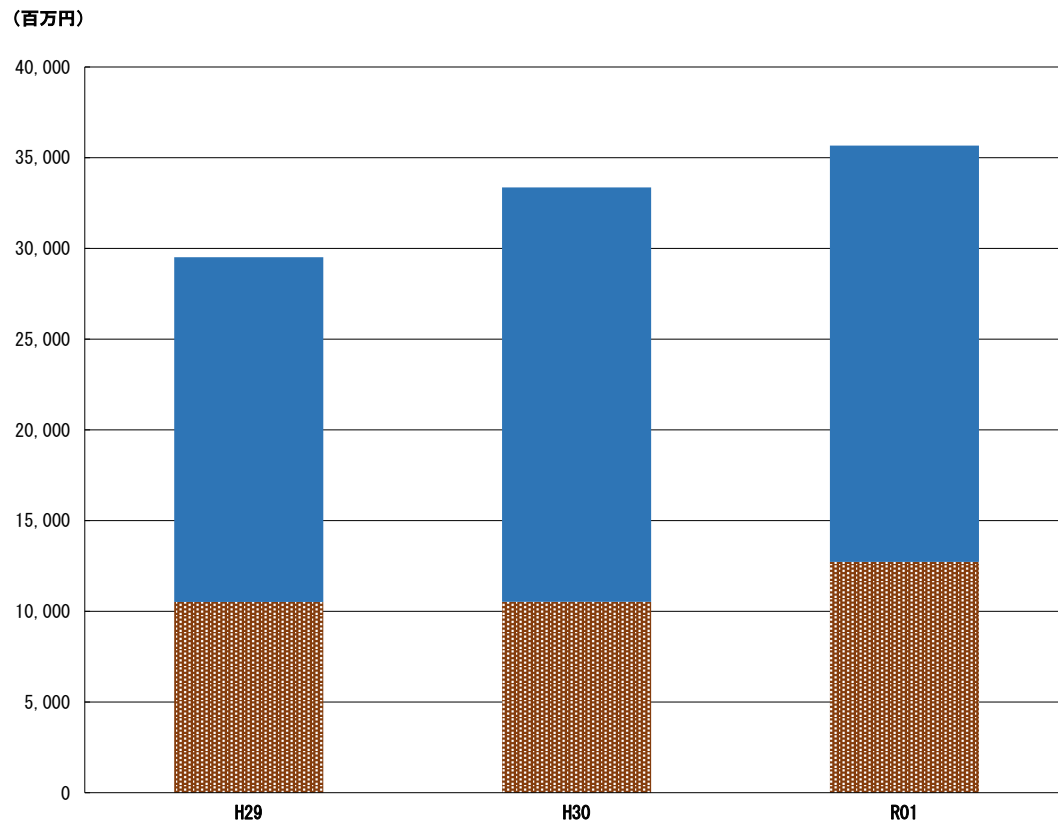
平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していたため、地方債現在高が減少していたが、令和元年度は残高が増加した。一方で、債務負担行為に基づく支出予定額が大きく減少したことや、職員の新陳代謝の影響等で退職手当負担見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少している。

分子から控除される充当可能財源等では、新型コロナウイルス感染症対策に係る財源確保のために財政調整基金の充実を図ったことから、充当可能基金が増加した。

その結果、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子は負数となった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		10,514	10,518	12,722
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		19,000	22,844	22,947
公共施設整備基金		13,579	17,580	17,581
都市整備基金		3,047	2,992	2,983
職員退職手当基金		2,013	1,813	1,813
寄附基金		356	454	548
森林環境譲与税基金		0	0	16
基金残高合計		29,514	33,362	35,669

令和元年度 千葉県柏市

基金全体

(増減理由)
過去数年にわたり実施していた公共施設整備基金等への積立を行わなかったが、新型コロナウイルス感染症対策に係る財源確保のために財政調整基金の取崩を行わなかったことから、基金全体では約2.3億円の増加となった。

(今後の方針)
公共施設の老朽化対策が本格化する中で、新型コロナウイルス感染症の動向次第では、経済活動の停滞による市税収入への影響も懸念されるため、今後の各施設の個別施設計画を策定する上で、改めて必要となる財源を整理する必要がある。

財政調整基金

(増減理由)
平成30年度実質収支の1/2以上となる2.2億円を積み立て、さらに新型コロナウイルス感染症対策に係る財源確保のため、取崩を行わなかったことにより、全体で約2.2億円の増となった。

(今後の方針)
財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上を目安としており、今後については、現在の残高である10.0億円程度の規模を維持するよう努める。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)
・公共施設整備基金：公共施設の整備及び保全に要する経費の財源に充当
・都市整備基金：良好な都市環境の整備図り、均衡と発展性のある機能的なまちづくりを推進

(増減理由)
・都市整備基金：区画整理事業等のため、約9百万円を取り崩したことにより減少

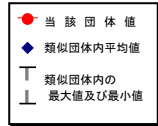
(今後の方針)
・公共施設整備基金：公共施設総合管理計画の中で、今後10年間で必要となる一般財源を約20.0億円としており、現時点ではそれを積み立ての目安としている。今後、各施設の個別施設計画を策定していく中で、改めて必要となる財源を整理する予定である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

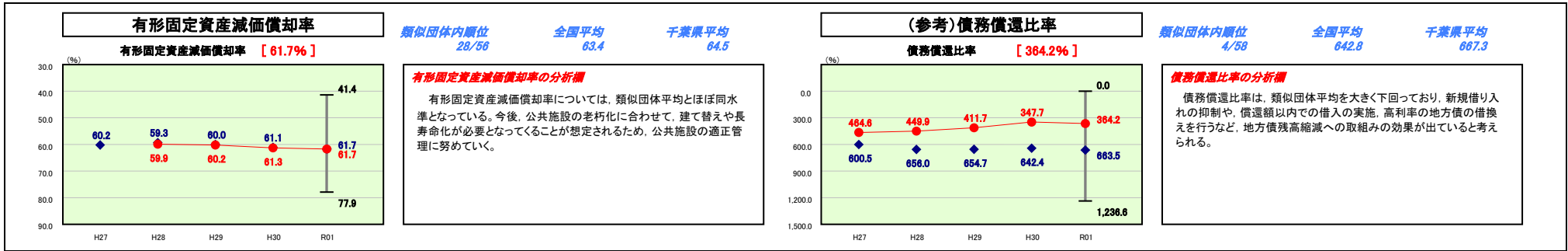
令和元年度

千葉県柏市

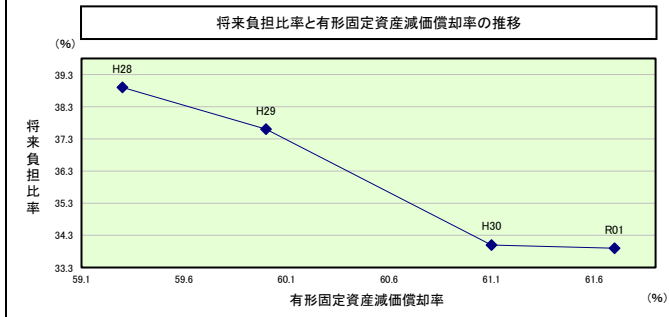
人口	424,920	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	415,171	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	133,330,317	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	127,326,398	千円	市町村類型	H27 中核市	H28 中核市
実収支	3,995,736	千円	(年度毎)	H30 中核市	R01 中核市
標準財政規模	78,762,264	千円			
地方債現在高	89,230,562	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



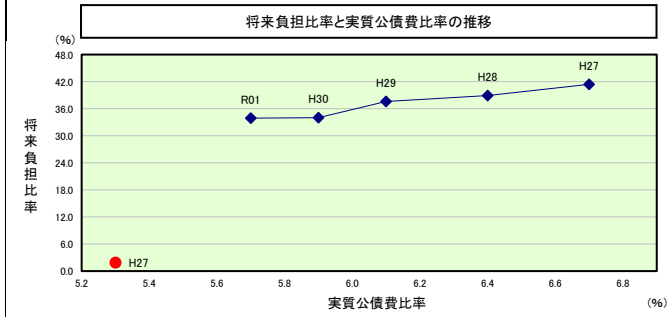
分析欄

地方債残高縮減への取組みにより、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っており、将来負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後、公共施設の老朽化に合わせて、建て替えや長寿命化が必要となることが想定されるため、公共施設の適正管理に努めるとともに、各世代への負担の平準化のために基金や起債の活用が必要となってくる。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率		59.9	60.2	61.3	61.7
類似団体内平均値	将来負担比率		38.9	37.6	34.0	33.9
	有形固定資産減価償却率		59.3	60.0	61.1	61.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率どちらも類似団体平均を大きく下回っている。これは、償還額以内での借入の実施や、高利率の地方債の借換えなど、これまでの地方債残高縮減への取組みや、職員の新陳代謝による退職手当引当金の減少の結果であると考えられる。今後も公共施設の老朽化対策を要する状況が続く見通しではあるが、将来世代への負担が増加しないよう努めたい。

(参考)

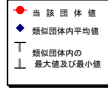
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	1.9	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.3	4.3	4.1	2.9	2.2
類似団体内平均値	将来負担比率	41.4	38.9	37.6	34.0	33.9
	実質公債費比率	6.7	6.4	6.1	5.9	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

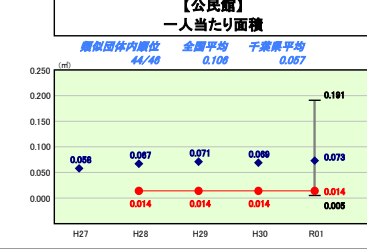
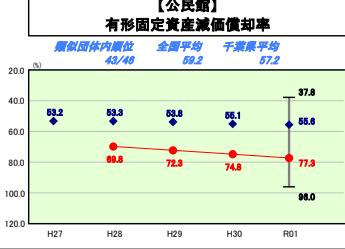
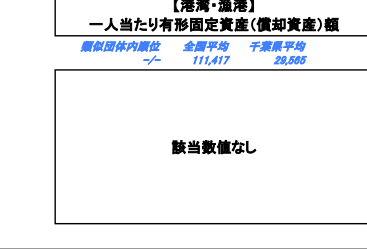
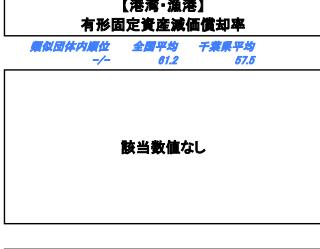
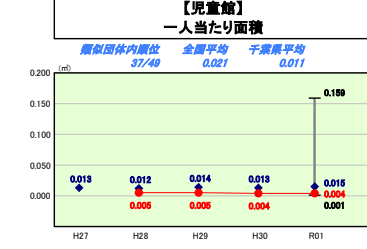
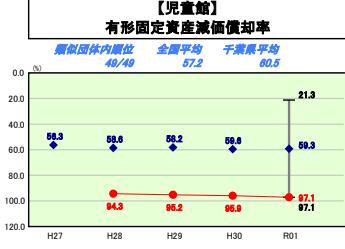
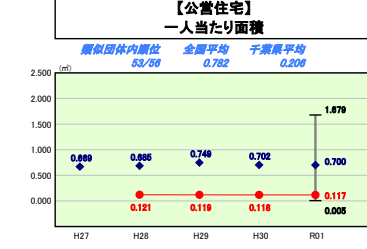
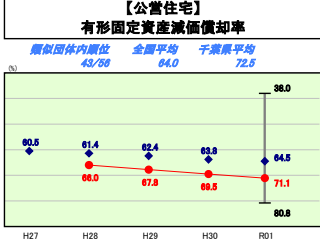
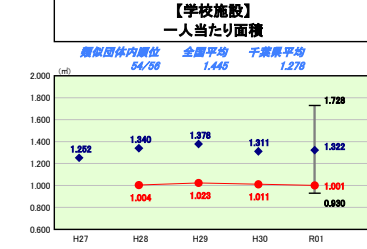
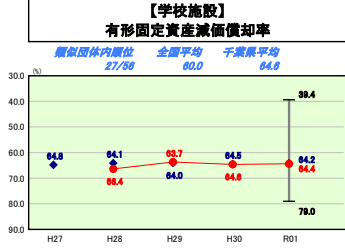
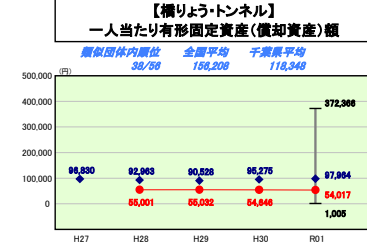
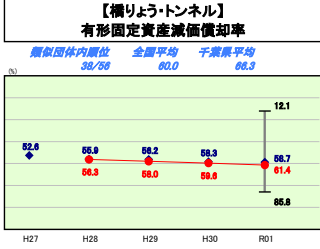
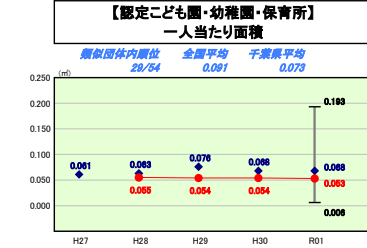
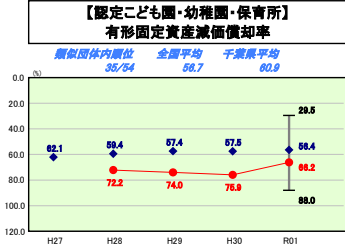
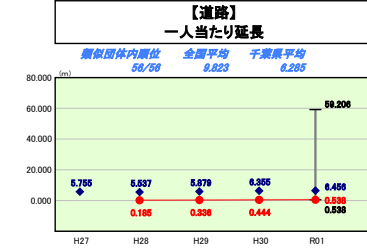
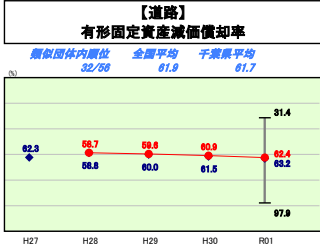
令和元年度

千葉県柏市

人口	424,020	人(22.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	416,171	人(22.11歳)	高齢実赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	133,330,317	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	127,326,388	千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	3,995,736	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	76,762,264	千円			
地方債残高	69,230,692	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

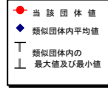
類似団体平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、児童館、公民館、図書館、体育館、プールであり、特に低くなっている施設は、保健センター、保健所である。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、平成30年度まで償却率が増加継続しているが、令和元年度に保育園の大規模更新を行ったことで、償却率減少に転じた。
 公民館については、令和元年度から令和2年度にかけて、耐震補強及び大規模改修工事を実施しており、老朽化対策を実施した。
 保健センター・保健所については、平成22年度に老朽化した健康管理センターと保健センター等を複合化し、新しい保健所を建設したため、有形固定資産償却率が低くなっている。
 その他の施設については、類似団体平均とほぼ同水準となっており、学校施設については、順次長寿命化工事等を実施し、老朽化対策を進めているため、有形固定資産減価償却率の増加を抑えている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

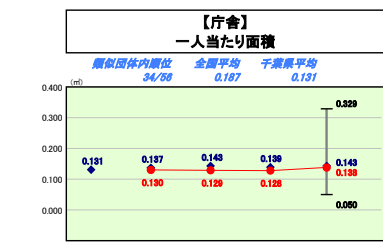
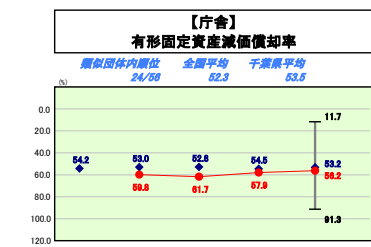
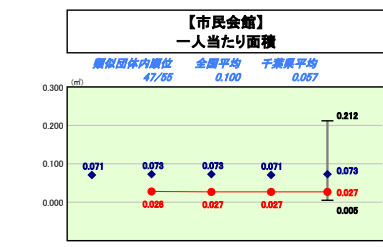
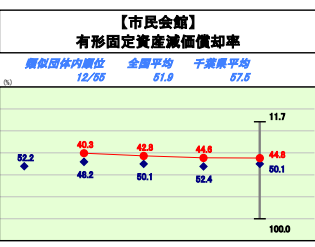
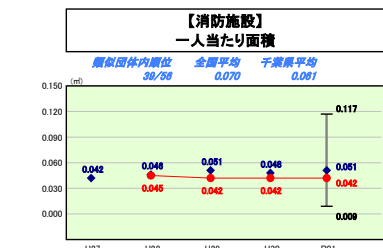
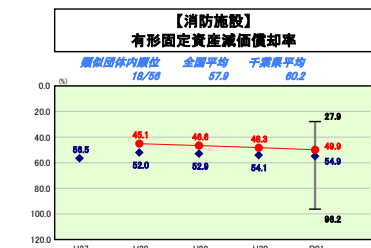
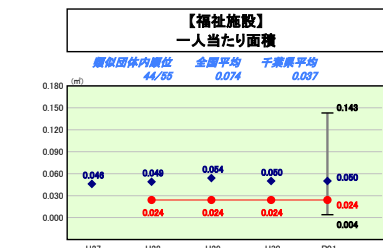
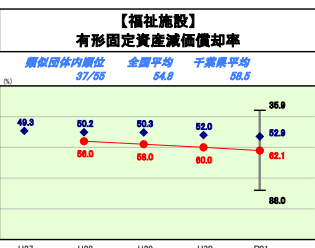
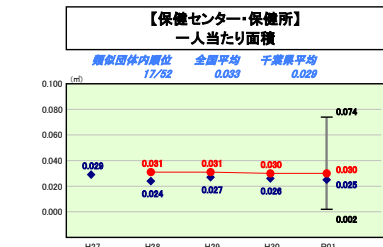
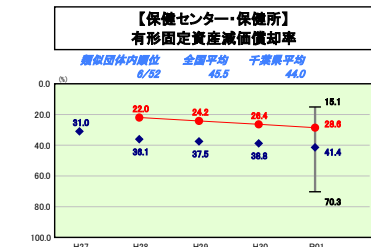
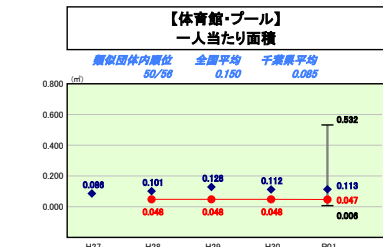
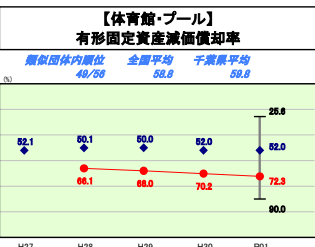
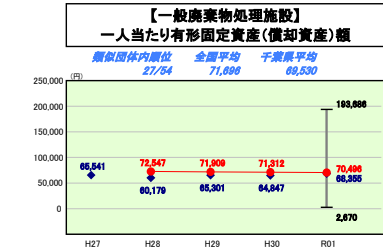
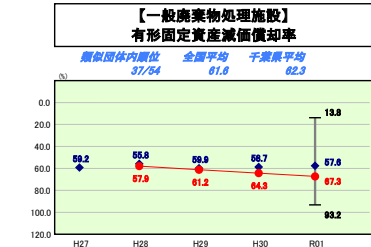
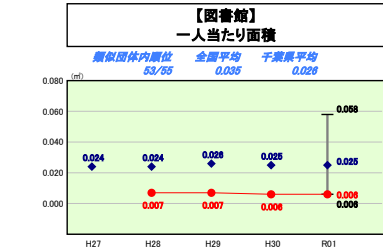
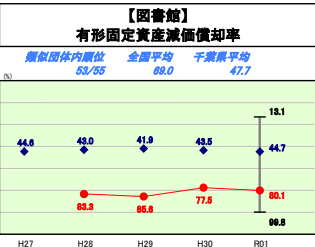
令和元年度

千葉県柏市

人口	424,020	人(92.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	416,171	人(92.11歳)	高齢実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債比率	2.2	%
歳入総額	133,330,317	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	127,326,388	千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	3,995,736	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	76,762,264	千円			
地方債残高	69,230,692	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、児童館、公民館、図書館、体育館・プールであり、特に低くなっている施設は、保健センター・保健所である。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、平成30年度まで償却率が増加継続しているが、令和元年度に保育園の大規模更新を行ったことで、償却率減少に転じている。
 公民館については、令和元年度から令和2年度にかけて、耐震補強及び大規模改修工事を実施しており、老朽化対策を実施した。
 保健センター・保健所については、平成22年度に老朽化した健康管理センターと保健センター等を複合化し、新しい保健所を建設したため、有形固定資産償却率が低くなっている。
 その他の施設については、類似団体平均とほぼ同水準となっており、学校施設については、順次長寿命化工事等を実施し、老朽化対策を進めているため、有形固定資産減価償却率の増加を抑えている。